

第11回定時総会

6月9日(木)、中経連は第11回定時総会を名古屋市内にて開催。約100名が出席するとともに、約70名がオンラインで視聴した。水野会長がWEB配信で挨拶した後に、中西副会長が議長となり定時総会の議事を進行した。

水野会長開会挨拶(WEB配信)



ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しており多くの犠牲者が出ていることに、心より哀悼の意を表すとともに、1日も早く平和的に解決が進むことを願っている。わが国においては、資源、エネルギー、原材料が高騰し、また、円安と相まって物価上昇も進行している。社会経済にも幅広く影響が出ていることから、状況について引き続き注意深く見ていく。

新型コロナウイルスについては、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、各種の行動制限を見直しながら社会経済活動を活性化させるウィズコロナに向けた出口戦略が進みつつある。経済界としても、感染防止対策に取り組みながら、落ち込んだ経済の回復に全力で取り組んでいきたいと考えている。

中経連は、昨年6月に「中期活動指針『ACTION 2025』」を策定し、指針で掲げた3つの創造、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力あふれる圏域の創造」に向けた活動に取り組んでいる。昨年度は、コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けた要請、各委員会では「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」「中部圏交通ネットワークビジョン」「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」などを取りまとめ各方面に発信・要請、ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおけるプログラムの充実・展開、デジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト

を産学官の連携のもと開設、中部の魅力の発掘・発信について女性目線で意見交換する「中部の魅力語る なでしこの会」の設置など、さまざまな活動を会員の皆様、産学官の関係者の皆様と進めてきた。

中期活動指針の2年目を迎える今年度は、指針にもとづく活動をさらに活発化させ、引き続き中部圏の地域力の向上に取り組んでいきたいと考えている。地域創生に重点を定め、各地域の活力を高め、「つなぎ」「引き出し」「伸ばす」活動を推進していく。特に、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化を重点分野として、行政区域を越えた社会経済圏同士のつながりや、地域を支える中小企業の活性化の視点を踏まえながら取り組み、社会課題の解決や生活の質の向上に貢献していく。これらの取り組みは、政府が閣議決定した「骨太の方針」とも方向性を同じくするものであり、中部圏の経済や企業の成長にとって不可欠なものだと考えている。

さまざまな取り組みを進める上で、特に、産学官・地域間の連携を軸に活動の輪を広げていくことが重要だと考えており、今年度も中経連が産学官・地域間の「つなぎ役」として、しっかり役割を果たしていく。中部圏の持続的な発展に貢献していけるよう、私が先頭に立ち全力で取り組むので、会員の皆様からも、引き続き、多大なるお力添えを賜りたく、お願い申し上げます。

定時総会概要

定時総会の議事では、「2021年度事業報告および附属明細書」「2022年度事業計画書および2022年度収支予算書」について報告を行った。また、「2021年度計算書類等(案)」「理事23名選任」「監事2名選任」について審議し、原案どおり承認された。



議事終了後、中西議長は本総会をもって退任される、副会長の中村昭彦氏、監事の紀村英俊氏、専務理事の小川正樹氏に謝意を表明した。

定時総会に引き続き、第43回理事会、記念講演会、会員交流会を開催した。記念講演会では、奈良大学文学部文化財学科教授の千田嘉博氏より「城づくり 街づくり ―中部地域の文化をさぐる―」と題して講演いただいた(9・10月号に講演要旨を掲載予定)。

(総務部 櫻井 景子)

新役員体制紹介

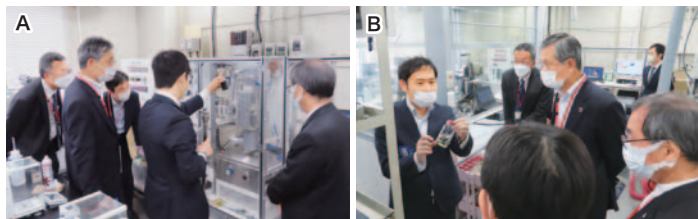
(役職名は2022年6月9日時点、敬称略)

会 長	水野 明久	中部電力(株) 相談役
副 会 長	中西 勝則	(株)静岡銀行 代表取締役会長
	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 元副社長
	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役会長
	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役会長
	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 代表取締役会長
	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役会長
	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長
	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
	伊藤 歳恭	(株)百五銀行 取締役頭取
	勝野 哲	中部電力(株) 代表取締役会長
	大西 朗	(株)豊田自動織機 取締役社長
	安藤 仁	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 取締役会長
	松下 正樹	(株)八十二銀行 代表取締役頭取
	高原 一郎	(株)三菱UFJ銀行 副頭取執行役員
理 事	相馬 秀次	日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長
	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
	中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
監 事	大津 正己	川北電気工業(株) 代表取締役社長
	山下 孝治	エスパシオエンタープライズ(株) 代表取締役社長
	石川 卓	(株)みずほ銀行 常務執行役員
	鳥居 明	東邦ガス(株) 取締役専務執行役員
事務局役員	増田 義則	専務理事
	栗原 大介	常務理事
	宮本 文武	常務理事事務局長

名古屋大学サイトビジット

5月12日(木)、中経連は、「中期活動指針『ACTION 2025』」の柱の一つ、「魅力溢れる圏域の創造」における広域産学官連携の活発化の具体的施策として、東海国立大学機構 名古屋大学とともにサイトビジットを開催。水野会長をはじめ会員企業・中経連事務局から28名が参加した。本サイトビジットでは、名古屋大学の最先端研究を視察し、今後の産学連携のあり方や協調領域の共同研究の進め方などについて、研究者も交えた意見交換を行った。

水野会長、東海国立大学機構の松尾機構長ならびに杉山副機構長からの挨拶に続き、「我が国の産学連携の課題と東海国立大学機構の取り組みー産学連携3.0にむけてー」と題して、名古屋大学の産学連携に関する説明を受けた。その後、脱炭素に関する研究として、未来社会創造機構・脱炭素社会創造センターの則永行庸教授から「冷熱を利用した大気中CO₂直接回収など」について(写真A)、永岡勝俊教授から「アンモニア合成触媒」について(写真B)説明を受けながら実験室を見学した。



次いで、モビリティシステム、マテリアル、バイオのテーマ別グループに分かれ、各テーマの教授より研究内容の説明を受けながら実験室や研究設備などを見学した。

テーマ	説明者	研究内容
モビリティシステム(写真C)	鈴木達也教授	次世代移動知能の構築について
マテリアル(写真D)	須田淳教授	窒化ガリウムの研究・開発について
バイオ(写真E)	馬場嘉信教授	研究室でがんの早期診断方法の研究・開発について



意見交換および終了後に提出いただいたアンケートでは、参加者から以下のような率直な意見や要望を得ることができた。



研究内容について

- 大学は基礎研究に特化しているイメージだったが、実用化を意識した研究開発が紹介され驚いた。
- 研究内容を積極的に外部に発信してもらいたい。

産学連携のあり方や大学への期待について

- 大学の研究を企業が知ること、企業のニーズを大学が知ることが重要。
- さまざまな領域の研究について相談できる枠組みがあるとよい。

協調領域の共同研究について

- 個社では技術面や費用面などから推進が困難な研究テーマについて、共同研究を進められるとよい。
- 協調と競争の境目が難しい。

今後は、会員の意見や要望も踏まえながら、新たな産学連携のあり方について検討を進めていく。

(タスクフォース部
大土井 彰)

三重県との懇談会

5月9日(月)、中経連は三重県との懇談会を津市内にて開催した。三重県からは一見知事、廣田・服部副知事をはじめ10名、中経連からは水野会長、佐々木・柘植・伊藤・安藤(仁)・碓井副会長をはじめ10名が参加した。

水野会長は、「産学官、地域間が連携し、デジタル化・DXの推進、カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動、イノベーションの活発化などに取り組み、中部圏の地域力を高め、持続的な発展に貢献していく」と述べた。

一見知事は、「長期ビジョンならびに中期計画を策定し、人口減少をはじめさまざまな課題への対応に取り組む。とりわけ子どもへの支援は、今の大人に課せられた課題である」と強調した。また、「日本の新たな成長を牽引するリニア中央新幹線



の開業効果を本県の成長につなげられるよう活動していく」との考えを示した。

自由懇談では、リニア中央新幹線だけでなく、東海環状自動車道西回り区間や四日市港など、日本経済を牽引する中部圏のインフラ整備の重要性、カーボンニュートラルの実現に向けた中小事業者や県民一人ひとりに対する意識醸成の必要性、CASEやMaasによって社会システムとして機能する自動車の活用のあり方などについて意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

委員会活動

第1回税制委員会

日 時: 6月7日(火)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の伊藤副会長をはじめ16名

本委員会は、会員の期待や立場を反映し、経済社会の発展に資する税制の提言を主たる任務としている。



第1部では、昨年度の活動報告および2023年度税制改正要望の策定に向けた主要論点について委員と議論を交わした。委員からは、エネルギー価格高騰下での企業支援に資する税制、デジタル・脱炭素に資する税制、国際課税制度の整備、

企業の税務負担軽減、不合理な税制の廃止など、幅広い分野にわたって意見が出された。

第2部では、関西大学の矢野秀利専務理事・名誉教授を講師に迎え、「投資と租税措置の関係」をテーマに講演いただいた。矢野氏は、日本経済において付加価値の上昇やイノベーションの創出が実現できない理由として、「人的資本投資」の不足を指摘した。この課題解決に向けた税制措置として、個人に対しては「人的投資(職業訓練等)」に対する個人所得税での減税措置、企業に対しては「蓄積された人的資本への減価償却等」の必要性を訴えた。

本委員会では、9月上旬の「2023年税制改正に対する意見」の取りまとめに向け、引き続き検討を進めていく。

(調査部 江崎 誠)